

提案者名： 宮古市  
 (共同提案者： 東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議)  
 対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

- ・田老地区において新築予定の津波資料展示施設のZEB化に係る実施設計に着手した。施設の整備にあたり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による浸水想定を確認する必要性が生じ、その確認に不測の日数を要したため、令和5年度に繰り越した。
- ・共同提案者であった「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」(以下「脱炭素準備会議」という。)は、「宮古市脱炭素地域づくり協議会」(以下「脱炭素協議会」という。)(令和5年3月9日設立)に移行した。
- ・脱炭素協議会設立時に、脱炭素準備会議の構成団体(11者)に、建設業協会、建築士会、電業協会(3者)を追加した。  
(脱炭素協議会会員)

No.	会員名	略称	備考
1	国立大学法人東北大学大学院 教授 中田 俊彦		学識経験者
2	アジア航測株式会社	アジア航測	
3	一般社団法人岩手県建設業協会宮古支部	建設業協会	追加
4	一般社団法人岩手県建築士会宮古支部	建築士会	追加
5	一般社団法人岩手県電業協会宮古支部	電業協会	追加
6	株式会社ヴェインズ	ヴェインズ	
7	NTTアノードエナジー株式会社	NTT-AE	
8	株式会社東北銀行	東北銀行	
9	東北電力株式会社	東北電力	
10	東北電力ソーラーeチャージ株式会社	東北電力 SeC	
11	日本国土開発株式会社	日本国土開発	
12	東日本電信電話株式会社	NTT 東日本	
13	復建調査設計株式会社	復建調査設計	
14	宮古市		

- ・脱炭素協議会では、脱炭素協議会規約第10条に基づき、具体的な事業を検討、実施するために9つのワーキンググループ(以下「WG」という。)を設置した。WGの詳細は次のとおりである。

No.	WG名	幹事	構成員
1	夜間連系太陽光	日本国土開発	東北銀行、宮古市
2	小規模分散型太陽光	日本国土開発	ヴェインズ、東北銀行、宮古市
3	中型風力	宮古市	ゼファー、東北銀行
4	公共施設太陽光	宮古市	アジア航測、建築士会、電業協会、宮古新電力(NTT-AE)
5	公共施設省エネ	宮古市	アジア航測、建築士会、電業協会
6	住宅用太陽光	東北電力 SeC	建築士会、電業協会、東北電力、宮古新電力(NTT-AE)、宮古市
7	住宅用省エネ	宮古市	アジア航測、建築士会、電業協会
8	効果促進	アジア航測	ヴェインズ、東北大学、NTT 東日本、復建調査設計、宮古市
9	モビリティ	復建調査設計	宮古市

## 2. 計画の変更箇所について

- ・共同提案者は、11者で構成する「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」から14者で構成する「宮古市脱炭素地域づくり協議会」に変更となる。追加となった3者のうち、建設業協会については、再エネ事業への出資のほか工事施工や設備の維持管理での参画が見込まれる。建築士会及び電業協会については、主に市民向けの住宅への再エネ導入や省エネ化に係る補助事業の実施において参画が見込まれる。地元企業と連携した事業実施が必要であることから脱炭素協議会への入会を促し、共同提案者に追加するものである。
- ・全庁横断的に事業を推進し、事業の適切な進行管理を行う組織は、「宮古市再生可能エネルギー推進本部」(以下「再エネ推進本部」という。)から「宮古市脱炭素推進本部」(以下「脱炭素推進本部」という。)に変更となる。脱炭素推進本部は、省エネルギーの推進の目的を加えた新しい組織による一体的な課題検討や意見調整等が必要であるとの判断から、再エネ推進本部の機能を生かし設置した組織である。(令和4年12月22日施行)

## 3. 計画の変更可能性、今後の展開について

- ・当市の脱炭素に向けた取組は、東日本大震災からの復興重点プロジェクトの一つとして取り組んできた「スマートコミュニティ事業」を基盤にしている。準備会議は、スマートコミュニティの官民連携を進めるための組織である「宮古市スマートコミュニティ推進協議会」(以下「スマコミ協議会」という。)から派生したものであった。令和5年度は、スマコミ協議会の機能を脱炭素協議会に移行し、スマコミ協議会の発展的解消を検討していることから、これに伴う脱炭素協議会会員の増(共同提案者の増)が見込まれる。
- ・上記のほか、地元企業の参画を促すことにより、脱炭素協議会会員の増(共同提案者の増)が見込まれる。
- ・取組⑦「公共施設太陽光発電等、蓄電池導入」について、オンサイトPPAでの実施について検討を始めたことから、手法の変更が見込まれる。
- ・宮古市再生可能エネルギー推進条例(令和5年4月1日施行)に基づき、「宮古市再生可能エネルギー推進審議会」(以下「審議会」という。)を設置する予定である(令和5年6月)。外部評価の機能を付し事業評価を受ける予定としていた「宮古市再生可能エネルギー推進会議」(以下「推進会議」という。)の役割は審議会に移行し、推進会議を廃止することとしている。

## 4. その他(評価委員会からの講評への対応状況等)

- 夜間連系について、蓄電池等の設備導入が大半を占める経費の資金調達と東北電力との系統協議については、早期に調整を図ること。
  - 令和5年1月30日付けで事業を主導する日本国土開発株式会社が東北電力ネットワークに接続検討申込書を提出した。東北電力ネットワークとは現在も協議継続中である。
- 貴市提案にある中型風力は、容量・風況の観点からベースロード電源としては不十分であり、供給安定化を図る上でも、先行地域外での導入拡大や追加の代替電源の確保について、引き続き調整すること。
  - まずは「宮古市脱炭素先行地域計画提案書(様式1)」(以下「先行地域計画」という。)に計上した10基の実現に向け、事業主導するゼファー株式会社と協議中である。合わせて導入拡大についても協議している。
    - ・令和4年9月14日には、市内事業者を対象に風力発電事業勉強会を開催し、事業参画を促した。
    - ・実施場所が先行地域対象エリア外であることから、財源に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の活用を見込み、当該事業に申請済み(4月中採択予定)。

●既存の宮古新電力は、これまで公共施設への供給実績がメインであるところ、住宅・民間といった需要家の拡大に際しては、太陽光発電と蓄電池のセットプランの販売と、東北電力の料金と同等か若干安価での提供を検討することで普及を図るとの考えだが、宮古新電力が保有する再エネ電源確保の見通しを高めつつ、先行地域における取組の事業性の確保に向けた検討をさらに進めること。

→・地産電源の確保のため、岩手県企業局が設置した水力発電（早池峰発電所、非 FIT、13,000,000kWh/年）の調達を検討中である。岩手県企業局とは、令和4年12月5日、令和5年2月17日に意見交換を実施した。令和5年度に実施予定の電力供給契約候補者選定に係る公募型プロポーザルに応募する予定である。

・令和4年度には、新里総合事務所において、宮古新電力株式会社、NTT アノードエナジー株式会社によるオンサイト PPA モデル（環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」活用）で、太陽光発電設備（28.5kW）、蓄電池（16.4kWh）を導入した。追加性のある事業スキームを検討中である。

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		5,552	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		5,552	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



中心市街地 (A=106ha)





田老地区 (A=146ha)

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right. \left. \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} = \text{達成率}$$

(0.1%) 23,389 (kWh/年)	+	(   %) 0 (kWh/年)	÷	20,985,610 (kWh/年)	=	0.1 (%)
-----------------------------	---	------------------------	---	-----------------------	---	------------

No.	種類	民生部門の 電力需要家	件数	合意形成の 状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の 電力供給元 (発電主体)	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネ メニュー				
①	民生 (家庭)	戸建住宅	2,440 戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	12,200,000	23,389	23,389	-	-	-	-	13.54	【再エネ】 17.8kW 【省エネ】 -
②	民生 (業務その他)	民間施設	69 施設	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	4,953,877	-	-	-	-	-	-	-	【再エネ】 - 【省エネ】 -
③	公共	公共施設	36 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	3,831,733	-	-	-	-	-	-	-	【再エネ】 - 【省エネ】 -
合計					20,985,610	23,389	23,389	-	-	-	-	13.54	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○戸建住宅

- ・ 中心市街地の自治会の会長に対して、令和4年7月26日に説明を実施。「脱炭素先行地域」の趣旨について理解を得ている。
- ・ 令和4年12月27日には、町内会、自治会の会長及び事務局長を対象とした地域自治組織研修会において、市の脱炭素に向けた取組を説明し、理解醸成を図った。
- ・ 市では、平成21年度から住宅用太陽光発電設備導入に対する補助制度を実施しており、令和4年度までの14年間で1,236件の実績を有している（平均88件/年）。令和3年度からは蓄電池導入補助を開始。太陽光発電設備、蓄電池設備ともに、令和4年度には事業所を対象としている。
- ・ 当該補助の令和4年度実績は、太陽光発電設備は市全域で36件、設備能力は平均6.21kWであった。最小値2.28kW、最大値9.94kWと幅広く、7kW以上が11件と全体の3分の1を占めており、導入する設備能力が高い傾向にある。
- ・ 市の既存補助制度について、市広報紙や市ホームページのほか、宮古商工会議所で市民に周知しており、市が太陽光発電設備導入の支援をしていることについて市民の理解を得ている。

○民間施設

- ・ 令和4年度から市の既存補助制度を拡充し、事業所も対象とした。令和4年度実績は1件。
- ・ 中心市街地の商店街の理事長に対して、令和4年7月25日に説明を実施。「脱炭素先行地域」の趣旨について理解を得ている。

<共通>

- ・ 住宅用太陽光WGの構成員として建築士会、電業協会が参画することとなった。これにより、工事等事業者を介した周知が可能となる。

○公共施設

- ・ 令和4年8月23日開催の再エネ推進本部会議に事業計画を提示し、了となっている。
- ・ 令和5年度に実施設計着手予定の宮古消防署について、施設担当課と詳細協議を開始した。

## ○取組①： 夜間連系太陽光発電（目標値：発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	設計	工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
状況	工程	設計									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

## (説明)

- ・日本国土開発株式会社主導による太陽光発電所（3,000kW）を田老地区内に整備する。
- ・日中に発電した電力を併設する蓄電池に貯め、夜間に系統接続を行う。
- ・候補地は、スマートコミュニティ事業で整備した田老発電所に隣接する市有の遊休地（6筆、防災集団移転促進事業元地）、民有地（地権者：18名、25筆）となる。  
民有地については、令和5年4月14日に全ての地権者との面談を終了し、事業への理解を得ている。
- ・令和5年1月30日付けで接続検討申込書を提出し、東北電力ネットワークとは現在も協議継続中である。

## (事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組②： 小規模分散型太陽光発電（目標値：発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	候補地精査	設計	設計	工事	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	0	6,000	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
状況	工程	候補地精査								
	目標値	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

・日本国土開発株式会社、株式会社ヴェインズの支援を受けながら、小規模分散型の太陽光発電所（計6,000kW）を整備する。  
 ・候補地は、中心市街地（市有地駐車場の活用）、田老地区（防集移転元地などの未利用地の活用）で検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③： マイクログリッド構築（目標値：一部稼働）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程				検討	検討	設備導入			一部稼働	
	目標値	(単年度)一部稼働				0	0	0	0	0	一部稼働
		(累計)一部稼働				0	0	0	0	0	一部稼働
状況	工程										
	実績	(単年度)一部稼働									
		(累計)一部稼働									

(説明)

・令和3年度に経済産業省の「地域共生型再生可能エネルギー等普及啓発促進事業②導入プラン作成事業」を活用し、田老地区でのマイクログリッド構築に向けたマスタープランを作成した。  
 ・プランに基づいた構築を検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

&lt;民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について&gt;

【再エネに係るもの】

## ○取組④： 中型風力発電（目標値：発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	風力発電調達	風力発電調達	設計	工事	工事	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	0	250	250	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	0	250	500	500	500	500	500
状況	工程	風力発電調達									
	実績	(累計)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

## (説明)

- ・国産の風力発電設備の開発等を手掛けるゼファー株式会社主導による中型風力発電所（500kW）を田代地区に整備する。
- ・令和6年度に設計、令和7年度、8年度の2か年に分け、5基（250kW）ずつ工事を行う計画となった。
- ・令和4年9月14日には、市内事業者を対象に風力発電事業勉強会を開催し、事業参画を促した。
- ・実施場所が先行地域対象エリア外であることから、財源に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の活用を見込み、当該事業に申請済み（4月中採択予定）。

## (事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

&lt;民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について&gt;

【再エネに係るもの】

○取組⑤： 宮古新電力再エネ電力供給メニュー導入（目標値：発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	再エネメニュー検討	再エネメニュー検討	セットプラン販売開始	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	600	600	600	600	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	600	1,200	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
状況	工程	再エネメニュー検討									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

(説明)

- ・宮古新電力株式会社による再生可能エネルギー由来電力供給メニューを令和6年度から開始する。
- ・戸建住宅を対象とした「太陽光発電+蓄電池導入(自己所有型)」セットプラン(宮古新電力再エネプラン)を構築する。
- ・導入効果を検証し、令和10年度以降の支援継続を検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組⑥：住宅用太陽光発電、蓄電池導入（目標値：発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	①既存	①既存 ②PPA	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存	①既存	①既存
	目標値									
	(単年度)出力(kW)	80	200	200	200	200	200	200	200	200
	(累計)出力(kW)	80	280	480	680	880	1,080	1,280	1,480	1,680
状況	工程	①既存	①既存 ②PPA	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存 ②PPA ③非FIT型	①既存	①既存	①既存
	実績									
	(単年度)出力(kW)	17.8								
	(累計)出力(kW)	17.8								

(説明)

<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電と蓄電池の設備設置に対する既存の市単独の補助制度を活用し、自己所有・自家消費型の設備導入を促す。 (家庭：初年度9戸、毎年15戸／業務：初年度1戸、毎年5戸)</li> <li>令和5年度からPPAでの設備設置を対象とし支援を拡充する。(家庭：毎年4戸／業務：毎年1戸)</li> <li>令和6年度から非FITに限定した自己所有・自家消費型の補助制度を追加し支援を拡充する。</li> <li>新設するPPA型と非FIT限定型の補助制度について、導入効果を検証し、令和9年度以降の支援継続を検討する。</li> </ul>
---

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		613	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		613	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組⑦： 公共施設太陽光発電等再エネ、蓄電池導入（目標値：太陽光発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計 1施設	設計 2施設	設計 3施設 工事 2施設	設計 3施設 工事 4施設	工事 4施設	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力(kW)	0	0	10	220	485	0	0	0	0
		(累計) 出力(kW)	0	0	10	230	715	715	715	715	715
状況	工程	設計 1施設									
	実績	(単年度) 出力(kW)	0								
		(累計) 出力(kW)	0								

(説明)

<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から令和8年度にかけて、8施設への太陽光発電設備、蓄電池設備を整備する。3施設へのマイクロ風力発電設備整備を検討する。</li> <li>工程は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度（設計）津波資料展示施設</li> <li>令和5年度（設計）津波資料展示施設、宮古消防署</li> <li>令和6年度（設計）中心市街地拠点施設、田老総合事務所庁舎、田老診療所 （工事）津波資料展示施設、宮古消防署（10kW）</li> <li>令和7年度（設計）宮古中継ポンプ場、田老給食センター、田老分署 （工事）津波資料展示施設（40kW）、中心市街地拠点施設、田老総合事務所庁舎（25kW）、田老診療所（155kW）</li> <li>令和8年度（工事）中心市街地拠点施設（440kW）、宮古中継ポンプ場（15kW）、田老給食センター（15kW）、田老分署（15kW）</li> </ul> </li> </ul>
---

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑧： 戸建住宅省エネ化（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	制度設計	制度設計	空調、換気、照明、給湯等	空調、換気、照明、給湯等	空調、換気、照明、給湯等	空調、換気、照明、給湯等				
	目標値	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	165.26	165.26	165.26	165.26	0	0	0
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	165.26	330.52	495.78	661.04	661.04	661.04	661.04
状況	工程	制度設計									
	実績	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0								
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0								

(説明)

- ・令和6年度から戸建住宅の省エネ化に対して支援する。
- ・制度設計にあたっては、建築士会、電業協会を通じ施工等に携わる地元業者との意見交換を重ね、より使いやすい補助スキームを組み立てることとしている。再エネ事業に関する技術等の習得が見込まれ、人材育成にもつながるほか、市民への周知についても地元業者の協力を得られるものと考えている。
- ・導入効果を検証し、令和10年度以降の継続を検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑨： 公共施設 ZEB 化（目標値：CO2 削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	設計 1施設 調査 1施設	設計 1施設 検討 1施設	工事 1施設 設計 1施設	工事 1施設	工事 1施設				
	目標値	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	1.61	0	137.09	0	0	0
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	1.61	1.61	138.7	138.7	138.7	138.7
状況	工程	設計 1施設 調査 1施設								
	実績	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0							
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0							

## (説明)

- ・公共施設の ZEB 化を検討する。
- ・工程は次のとおり。
  - 令和4年度（設計）津波資料展示施設  
中心市街地拠点施設エネルギー対策調査
  - 令和5年度（設計）津波資料展示施設  
中心市街地拠点施設エネルギー対策検討
  - 令和6年度（工事）津波資料展示施設  
（設計）中心市街地拠点施設
  - 令和7、8年度（工事）中心市街地拠点施設

## (事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		4,939	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		4,939	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑩： 公用車のEV等導入／公共施設への充電設備整備（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	検討	①公用車	①公用車 ②充電設備	①公用車 ②充電設備	①公用車 ②充電設備	①公用車				
	目標値	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0	1.7	8.5	8.5	8.5	8.5	0	0	0
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0	1.7	10.2	18.7	27.2	35.7	35.7	35.7	35.7
状況	工程	検討									
	実績	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0								
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0								

(説明)

- ・市役所本庁舎で使用する公用車の更新に合わせ、EV等を導入する。(R5：1台、R6-9：5台/年)
- ・令和10年度以降、更新に合わせたEV等の導入を継続し、台数の適正化を図りながら、「宮古市役所地球温暖化対策実行計画」の目標達成を目指す。
- ・公共施設駐車場3か所に、カーポート型太陽光発電と一体の充電設備を導入する。  
令和6年度 津波資料展示施設  
令和7年度 中心市街地拠点施設、田老診療所

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①： 自家用車、業務用車のEV等導入/V2H等の導入（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	制度設計	①EV等 ②V2H等	①EV等 ②V2H等	①EV等 ②V2H等	①EV等 ②V2H等	①EV等 ②V2H等				
	目標値	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0	85	85	85	85	85	0	0	0
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0	85	170	255	340	425	425	425	425
状況	工程	制度設計									
	実績	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0								
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0								

(説明)

- ・ 個人や事業所のEV等購入、V2H充放電設備や可搬式の外部給電器の設置に対して補助し、導入を促す。  
(EV等導入 家庭：毎年40台/業務：毎年10台、V2H等 家庭：毎年10基/業務：毎年5基)
- ・ 導入効果を検証し、令和10年度以降の継続を検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑬： グリーンスローモビリティ導入検討（目標値：一部稼働）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調査	実証	構築検討	→		一部稼働	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)一部稼働	0	0	0	0	0	一部稼働		
		(累計)一部稼働	0	0	0	0	0	一部稼働		
状況	工程	調査								
	実績	(単年度)一部稼働	0							
		(累計)一部稼働	0							

(説明)

・令和4年度に田老地区（道の駅～高台移転団地）及び浄土ヶ浜（宮古駅～浄土ヶ浜）の2か所をフィールドに、導入に係る事前調査、計画策定を実施した。  
 ※環境省・国土交通省連携「グリーンスローモビリティの導入にかかる調査・普及促進事業」（執行団体：復建調査設計株式会社）  
 ・令和5年度に実証事業を実施し、構築に向けた検討を始める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組④： 再生可能エネルギー由来の水素供給網構築検討（目標値： ）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程				検討	→					
	目標値	(単年度)									
		(累計)									
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

・再エネ発電＋電気分解装置＋水素ステーション＋FCV（燃料電池自動車）を組み合わせたゼロエミッションの公共交通の実現に向け、日本国土開発株式会社と市が連携し、課題整理を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組④： 無料省エネ診断（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	制度設計	無料省エネ診断	無料省エネ診断	無料省エネ診断	無料省エネ診断	無料省エネ診断				
	目標値	(単年度)CO2削減量(t-CO2)	0	0	0	0	0	33.62	0	0	0
		(累計)CO2削減量(t-CO2)	0	0	0	0	0	33.62	33.62	33.62	33.62
状況	工程	制度設計									
	実績	(単年度)CO2削減量(t-CO2)	0								
		(累計)CO2削減量(t-CO2)	0								

(説明)

・令和5年度から令和9年度で、無料省エネ診断を実施し、戸建住宅の省エネ化を促す。(毎年100戸)  
 ・制度設計、事業実施にあたり、建築士会と連携する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

## ○取組⑮：スマートメーター体験プログラム（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度設計	体験プログラム	体験プログラム	体験プログラム	体験プログラム	体験プログラム			
	目標値	(単年度)CO2削減量(t-CO2)	0	0	0	0	0	2.53	0	0
		(累計)CO2削減量(t-CO2)	0	0	0	0	0	2.53	2.53	2.53
状況	工程	制度設計								
	実績	(単年度)CO2削減量(t-CO2)	0							
		(累計)CO2削減量(t-CO2)	0							

## (説明)

・令和5年度から令和9年度で、スマートメーター（HEMS）体験プログラムを実施し、需要と供給の見える化を図るほか、データ分析に活用する。（100戸）

## (事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組⑩： 行動変容、効果促進全般（目標値：CO2削減効果）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業者間調整	①説明会 ②講演会 ③パンフレット ④アンケート	①説明会 ②講演会 ⑤ポイント ⑥プラットフォーム	①説明会 ②講演会 ④アンケート	①説明会 ②講演会 ④アンケート	①説明会 ②講演会				
	目標値	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	0	0	0	1,170.13	0	0	0
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0	0	0	0	0	1,170.13	1,170.13	1,170.13	1,170.13
状況	工程	事業者間調整									
	実績	(単年度) CO2削減量 (t-CO2)	0								
		(累計) CO2削減量 (t-CO2)	0								

(説明)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会を開催し、脱炭素に対する意識醸成をはかる。(2回/年)</li> <li>・講演会、ワークショップ等を開催し、再生可能エネルギー事業の普及啓発を実施する。(1回/年)</li> <li>・パンフレット作成、配布により再生可能エネルギー事業の普及啓発を実施する。(R5：作成→印刷→配布)</li> <li>・定期的なアンケート調査により市民意識の変化を把握する。(R5：1回目、R7：2回目、R8：3回目)</li> <li>・「おまかせeマナー」及び「SPOBY」を活用した地域ポイント付与により行動変容を促す。 (R5：構築検討、R6：システム構築→運用開始)</li> <li>・再生可能エネルギー事業の相談窓口一本化に向けたプラットフォームを構築する。</li> <li>・脱炭素協議会事務局運営による事業モニタリングを実施する。</li> </ul>
---

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

## ○指標①： 流出抑制ができたエネルギー代金（増加分）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)金額(千円)	0	0	0	0	555,000	0	0	0	0
	(累計)金額(千円)	0	0	0	0	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
実績	(単年度)金額(千円)	0								
	(累計)金額(千円)	0								

## (説明)

- ・エネルギーの地産地消に向けて地域新電力（宮古新電力）を設立したが、新電力の全電源に占める地産の再エネ導入量の確保が進まず、域外からの電力調達によるエネルギー代金の流出が課題となっている。
- ・新規のベースロード電源として中型風力発電（500kW）を導入する。また、蓄電池を併用する夜間連系型の太陽光発電（3,000kW）、小規模分散型太陽光発電（6,000kW）を導入し、宮古新電力を介して地域内に電力を供給することで、域外へのエネルギー代金の流出を抑制する。

## 【KPI 設定根拠】

- ・導入予定の電力を域外から調達した際にかかるエネルギー代金を、流出抑制した代金として KPI に設定する。

再エネ等電力供給量 20,572,645kWh×27円※÷555,000千円

※公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会「新電力料金目安単価」により推計

## 【KPI 改善根拠・方法】

- ・現在取り組んでいるゾーニング事業等による再エネ推進効果により、新たな再エネ電源を確保できる可能性がある。また、自家消費型の太陽光発電導入は上記に見込んでいないため、今後、改善の可能性がある。

## ○指標②： 新規事業体の立ち上げ件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)件数(件)	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	(累計)件数(件)	3	4	5	5	6	6	6	6	6
実績	(単年度)件数(件)	0								
	(累計)件数(件)	3								

## (説明)

- ・エネルギーの地産地消による地域内経済の好循環の拡大に取り組んでいる。宮古市版シュタットベルケは、市が再エネ事業に出資し得られた収益を再エネ導入に再投資するもので、今後、再投資の基盤となる基金の拡大が必要である。また、市のみではなく、地元企業が再エネで「稼ぐ」仕組みも必要となっている。
- ・再エネ事業の知見・技術を有する企業とともに、市、地元企業の参画による再エネ関連事業の構築を推進することで、地域内経済の好循環の拡大につながると期待される。また、地元企業において再エネ事業に関する技術等の習得が見込まれ、人材育成にもつながる。

## 【KPI 設定根拠】

- ・既存3件に加え、新規で中型風力発電、太陽光発電事業、O&M事業（設備の維持管理等）の3件、計6件を想定する。

## 【KPI 改善根拠・方法】

- ・現在市が取り組んでいるゾーニング事業等による再エネ推進効果により、新規の事業が立ち上がることで改善が期待できる。

## ○指標③： 戸建住宅及び民間施設へのオンサイト太陽光発電の導入件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)件数(件)	10	25	100	100	100	100	25	25	25
	(累計)件数(件)	135	160	260	360	460	560	585	610	635
実績	(単年度)件数(件)	3								
	(累計)件数(件)	128								

## (説明)

- ・戸建住宅の太陽光パネルの設置を推進するために「住宅用太陽光システム導入促進費補助金」を設立しているが、平成21年度から令和3年度までの申請件数は市内全域で1200件、対象地域内では125件となっており、市民への普及・意識啓発のうえ、申請数をさらに拡大することが必要となっている。
  - ・市民が複数の選択肢から選べるよう、PPAに対する補助制度を創設することで支援を拡充する。
- 【KPI 設定根拠】
- ・令和4年3月時点で、市内全域で1200件の申請があった。このうち、対象地域内は125件である。  
 $R4:10件 + R5:25件 + R6\sim8:100件 \times 3年間 = 335件$   
 既存の申請数125件 + 335件 = 460件
- 【KPI 改善根拠・方法】
- ・「効果促進事業」として、住民への説明会、講師を招いた勉強会、パンフレット配布、家庭の電力使用量の見える化の体験プログラム、地域の商店街で還元できるポイントもしくは地域通貨の試験的な導入が、市民への動機づけとなり、その結果、申請件数の増加が期待できる。

## ○指標④： 公共施設におけるオンサイトの電源導入、蓄電池の導入件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) 件数(件)	0	0	1	2	3	0	0	0	0
	(累計) 件数(件)	14	0	15	17	20	20	20	20	20
実績	(単年度) 件数(件)	0								
	(累計) 件数(件)	14								

## (説明)

・ 中心市街地と田老地区は東日本大震災の津波被害を経験しており、地域の防災意識が非常に高いエリアである。特に中心市街地は、市役所、消防署等の行政機能が集約されているほか、電力、通信等の民間インフラの主要施設が集約されている。公共施設へのオンサイトの電源もしくは蓄電池を併用し、災害時のレジリエンスの強化を行うことが必要となっている。

・ レジリエンス強化に向けた取組である。

## 【KPI 設定根拠】

・ 対象地域内の公共施設 36 件のうち、建物の耐用年数等を考慮し導入可能な 20 件について全施設に導入する。

## 【KPI 改善根拠・方法】

・ 現在合意形成を進めている岩手県の施設（合同庁舎、児童相談所、県立宮古高校）への導入件数が見込める。

○指標⑤：「省エネ住宅リフォーム推進事業」の申請件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)件数(件)	0	20	20	20	20	20	0	0	0
	(累計)件数(件)	0	20	40	60	80	100	100	100	100
実績	(単年度)件数(件)	0								
	(累計)件数(件)	0								

(説明)

- ・宮古市再生可能エネルギー推進計画において、一般家庭の省エネを推進することとしており、市民への普及・意識啓発のうえ、高効率機器の導入等を推進することが必要となっている。
- ・省エネ設備導入に関わる「省エネ住宅リフォーム推進事業」を導入し、一般家庭のZEH化を支援する。

## 【KPI 設定根拠】

- ・単年度の申請数 20 件 × 4 年間（令和5年度～令和8年度） = 80 件

## 【KPI 改善根拠・方法】

- ・「効果促進事業」として、住民への説明会、講師を招いた勉強会、パンフレット配布、家庭の電力使用量の見える化の体験プログラム、地域の商店街で還元できるポイントもしくは地域通貨の試験的な導入が、市民への動機づけとなり、その結果、申請件数の増加が期待できる。



## ○指標⑥：再生可能エネルギーに「大いに興味がある」と回答する市民の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)割合(%)	0	40	0	60	80	0	0	0	0
	(累計)割合(%)	30	40	40	60	80	80	80	80	80
実績	(単年度)割合(%)	0								
	(累計)割合(%)	30								

## (説明)

・令和元年度の再生可能エネルギービジョン策定時のアンケートでは、再生可能エネルギーに「大いに興味がある」と回答した市民は全体の3割程度であり、民生部門の再エネ導入を推進する上での課題となっている。

・「効果促進事業」として、住民への説明会等を実施し、市民の理解醸成を進める。

## 【KPI 設定根拠】

・再生可能エネルギーの効果として「災害時の非常用電源としての利用」を期待する市民が約8割程度いるため、「大いに興味がある」という回答を約8割まで増加させるものと設定した。

なお、KPI測定のため、住民の意識や行動変容の推移をアンケートにより把握する。

## 【KPI 改善根拠・方法】

・今後取り組むゾーニングや太陽光台帳整備により、再生可能エネルギーに関心を持つ市民が増加し、さらには行動（再エネ導入）に移す市民の増加も期待できる。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・①需要家の ニーズに応じたオンサイ ト PPA の安定的な実施② 公共施設への PPA 手法の 検討	①東北電力 SeC ②宮古新電力、NTT-AE	①住宅用太陽光WGで協 議を進める。 ②公共施設太陽光WGで 協議を進める。	①事業費：100,000 千円 交付金：26,916 千円 ②未定	①事業採算性のある事業 プランを提供する。 ②直接工事を実施する場 合と比較する。	特になし
再エネ発電事業・・・①夜 間連系太陽光発電②小規 模分散型太陽光発電③中 型風力発電	①日本国土開発、市、地 元企業 ②日本国土開発、ヴェイ ンズ、市、地元企業 ③ゼファー、市、地元企 業	①夜間連系太陽光WGで 協議を進める。 ②小規模分散型太陽光W Gで協議を進める。 ③中型風力WGで協議を 進める。	①事業費：1,900,050 千円 交付金：1,386,520 千円 ②事業費：1,900,000 千円 交付金：1,266,666 千円 ③事業費：301,500 千円 交付金：140,700 千円 (重点対策)	いずれのWGにも東北銀 行が参加している。 東北銀行は、新設する事 業体への出資を含め、資 金調達全体のコーディネ ート及び各構成事業の事 業性の検証を行う。	特になし
小売電気事業 (地域新電力)・・・再エネ 電力の買取り、再エネメ ニューの創設	宮古新電力、NTT-AE	市、宮古新電力(NTT- AE)で協議を進めるほ か、再エネ発電事業者と の協議を行う。	－	電力買取価格について事 業採算性を確保したもの とする。 事業採算性のある事業メ ニューを創設する。	特になし
アグリゲーター事業・・・					
・・・					

別記様式第1号 別添  
 <進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
宮古市脱炭素地域づくり協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期総会の開催（2回/年）</li> <li>・WGの随時開催</li> <li>・普及啓発、情報発信</li> </ul> <p>&lt;目的&gt;                      市の脱炭素化に向けた事業の推進について、産学官一体となった円滑な協議、検討を行うことにより、再生可能エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現、地域内経済循環の創出及び地域課題の解決を図り、もって市の持続可能なまちづくりに資すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年3月9日設立</li> <li>・令和5年4月12日にWG幹事会議を開催。WGの進め方について確認。</li> <li>・令和5年6月中に第1回の定期総会（全体会議）を開催予定。令和4年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業実績確認、令和5年度事業計画の確認を行う予定。</li> </ul>
宮古市脱炭素推進本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時開催</li> </ul> <p>&lt;目的&gt;                      市の省エネルギーの推進、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入等に取り組み、もって市の脱炭素を推進すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年5月19日に第1回会議を開催予定。令和5年度の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の内示状況について報告するほか、公共施設への太陽光発電設備等の導入手法、公共施設中心市街地拠点施設エネルギー対策調査結果について協議予定。</li> </ul>
宮古市再生可能エネルギー推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時開催（3回程度/年）</li> </ul> <p>&lt;目的&gt;                      再生可能エネルギーの導入の推進その他重要事項の審議すること（市長の諮問機関）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年6月に第1回開催予定。</li> </ul>

<他地域への展開に関する取組>

①類似市区町村への拡大

【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

- a) 系統制約下において再エネ電源の確保が必要とされる地域
- b) 広域合併を経た自治体で、地域特性を活かした脱炭素型のまちづくりをめざす地域
- c) 地域の課題解決に向けてシュタットベルケ構想（基金や官民連携）を検討している地域
- d) 非常時の安定電源の確保など耐災害性の強化を検討している地域
- e) 脱炭素型の交通手段の導入を検討している地域
- f) 再エネ導入に関する市民の意識向上・行動変容による脱炭素化の促進を図ろうとする地域

【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

a) 系統制約下において再エネ電源を確保しなければいけない地域

●波及効果：

地域新電力を立ち上げてエネルギーの地産地消に取り組んでいる自治体は全国で約70件あるが、近年の燃料高騰の影響で倒産しているケースもある。このような厳しい状況の中でもエネルギーの地産地消を実現するため、新規に地域新電力の立ち上げや発電設備の整備を目指す自治体も多い。

このような自治体では、系統制約下における再エネ電源の確保という共通の課題があることから、当市の取組（中型風力発電の導入による低圧連携、太陽光発電における夜間の系統連系（ノンファーム接続））はこれらの地域の課題解決に活用できると考えられる。

●アナウンス効果：

導入予定である国産の中型風力発電は、安定したベースロード電源であるほか、大規模な開発行為を伴わないため、自然環境に与える影響も小さい。また、低圧のため比較的系統連系しやすいという利点があることから、他地域への水平展開のアナウンス効果が大きいと考えられる。

太陽光発電における夜間の系統連系（ノンファーム接続）においても、東北地域では事例がほとんどないことから、アナウンス効果は大きいと考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、類似地域からの視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

b) 広域合併を経た自治体で、地域特性を活かした脱炭素型のまちづくりを目指す地域

●波及効果：

平成の大合併を経た自治体は642件あり、地方都市において広域合併をした自治体も多い。当市と同様に地域の特色や多様性を活かしながら脱炭素型のまちづくりを目指す自治体もあることから、波及効果が大きいと考えられる。

●アナウンス効果：

地域脱炭素の実現の方策として、旧市町村の地域特性を活かした再エネを導入し、各地区が生業や暮らしを持続しながら電力的に自立し、相互補完する仕組みはモデル性もあり、他地域へのアナウンス効果は大きいと考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、類似地域からの視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

c) 地域の課題解決に向けてシュタットベルケ構想（基金や官民連携）を検討している地域

●波及効果：

地域経済が縮小傾向にある自治体や地域経済の活性化を地方創生の柱に据えている自治体に対し、再生可能エネルギーの導入により得た収益を地域課題の解決に利用する仕組みである「宮古市版シュタットベルケ」は、再エネ事業で得られた収益を軸として交通分野や福祉分野への充当など、多方面への波及効果や水平展開が期待できる。

●アナウンス効果：

「宮古市版シュタットベルケ」に係る基金の創設や官民連携基盤の構築の仕方は、他地域の自治体

並びに民間企業、地域の参画方法の参考になるため、行政だけでなく民間企業や地域コミュニティに対してアナウンス効果があると考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、類似地域や民間企業等の視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

d)非常時の安定電源の確保など耐災害性の向上を検討している地域

●波及効果：

当市と同様に東日本大震災で被災した地域は、過去の教訓から耐災害性の向上が重要な地域課題となっている。また、近年増加している豪雨災害への耐災害性の向上を検討している自治体も多く、波及効果が期待される。

●アナウンス効果：

当市のように限られた低地に居住地や行政機関、主要インフラ施設が集中する地域に対しては特にアナウンス効果が高いと考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、同様の課題を持つ地域からの視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

e)脱炭素型の交通手段の導入を検討している地域

●波及効果：

当市と同様に運輸部門の脱炭素化と地域公共交通の利用促進に対する課題を持つ自治体は多く、特に地方都市では化石燃料を主体とした自動車が主な移動手段であることから、波及効果が期待される。

●アナウンス効果：

当市と同様にグリーンスローモビリティやEV及び充電設備の整備を検討している他地域に対してアナウンス効果が大きいと考えられる。また、地域のEV関連のインフラ整備は、一般市民や地域の公共交通を担う事業者等に対してEV化を促進するうえでアナウンス効果が高いと考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、類似地域や民間企業等の視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

f)再エネ導入に関する市民の意識向上・行動変容による脱炭素化の促進を図ろうとする地域

●波及効果：

再エネ導入に対する市民の意識向上・行動変容は、全国的な重要な課題であるほか、民生部門の温室効果ガス排出量の削減への影響が特に大きいことから、波及効果が期待される。

●アナウンス効果：

当市が進める「ポイント制度導入」や「スマートメーター体験プログラム」など独自の取組の結果やノウハウは、他地域でも水平展開可能なモデルとなり得ることからアナウンス効果大きいと考えられる。

●類似地域への展開に向けた具体策：

具体的な水平展開に向けた具体策としては、類似地域や民間企業等の視察の受け入れや積極的な情報発信により、ノウハウを共有する。

②市内その他の地域への拡大

【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

a)田老地区の事例を参考とした川井地区、新里地区への水平展開

●波及効果：

4つの旧市町村のうち、先行する田老地区の経験を踏まえて、川井地区、新里地区に水平展開し、市全域での取り組みに展開する。今後展開する川井地区や新里地区は風力発電のポテンシャルも高く、再エネ導入量も確保できることから、温室効果ガス排出量の削減の効果も期待される。また、両

地区の豊富な森林資源を活用し、吸収源対策や林産業の活性化などの地域課題を解決していく予定である。

中長期的には各地区のマイクログリッドの構築を進め、地域の特色を活かした再エネ電源による自立や、消費地である中心市街地への電力供給を進めることで、市全体におけるカーボンニュートラルを実現する。

●アナウンス効果：

市民への説明会やパンフレット配布、アンケートにより理解醸成を深めることでアナウンス効果が得られる。

## ＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

## 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和3年9月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（令和6年3月改定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由：地球温暖化対策計画、政府実行計画に沿った内容に改定するため）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和6年3月策定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由：市域における地球温暖化対策を推進するため）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（令和6年3月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

## 【事務事業編】

宮古市役所地球温暖化対策実行計画（令和6年3月改定予定）

計画期間：令和3年度から令和12年度まで

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和12年度までに2013年度比50%削減

取組概要：全庁的な取り組みとして、「省エネ・省資源・4Rの推進」、「環境に配慮した事務事業の推進」、「職員の環境意識の向上」に取り組むことにより、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比50%削減
太陽光発電設備を設置	施設状況に応じて、設置可能な建築物には太陽光発電設備を導入するほか、駐車場を利用したカーポート型太陽光発電設備を導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築の建築物については、原則 ZEB Oriented 以上。
公用車の電動車の導入	また、各施設のエネルギー消費傾向の把握と、省エネ診断を活用した省エネを推進
LED照明の導入	公用車の更新に合わせ、EVやPHV車両を積極的に導入し、次世代エコカー車両比率70%以上
再エネ電力調達の推進	既存施設も含め、LED照明等の省エネ型照明へ切替え

## 【区域施策編】

宮古市地球温暖化対策実行計画（令和6年3月策定予定）

計画期間：令和6年度から令和12年度まで

削減目標：令和12年度に2013年度比50%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
① 再エネの導入促進	2030年度の導入目標 177,933kW
② 事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度までに2013年度比で6%のCO <sub>2</sub> 排出量を削減

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

当市の持つ豊かな自然の保全を図りつつ、宮古市再生可能エネルギー推進計画に定めた再生可能エネルギーの導入目標を踏まえて、導入ポテンシャルを最大限に活かすための促進区域設定を検討する。

設定にあたっては、国の定める基準のほか、自然資源の保護や災害防止のために必要な保全エリア等に配慮しつつ、地域特性等を考慮しながら様々な種類の再生可能エネルギーの導入を促進する予定である。